② 紙入札による場合
・開札日時及び場所　平成29年３月６日（月）午前９時30分（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札の受領期限は、平成29年３月３日（金）午後４時）首都高速道路株式会社　東京東局　総務・経理課に持参又は郵便等すること。
・日時変更　入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。
・その他　入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵便等すること。

⑺ ⑹①及び②に掲げる他、競争参加希望者が３者に満たない場合等には、競争性を確保するため、当社の判断により手続を中止または中断する場合がある。

6 その他

⑴ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金　免除
② 契約保証金　納付

⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷ 手続における交渉の有無　有

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺ 関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。

⑻ 競争参加資格の認定を受けていない者の参加　2⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も5⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑼ 電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。

⑽ 障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話　0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

⑾ 入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

⑿ 第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取扱い
① 電子入札による場合　再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。
② 紙入札による場合　再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。

⒀ 本掲示に関して詳細不明な点については、上記５⑴に掲げる担当課に照会すること。

⒁ 電子入札制度等に関して詳細不明な点については、次に掲げる担当課に照会すること。
電子入札制度等に関する担当課
〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号　首都高速道路株式会社　財務部契約課　電話03―3539―9319（ダイヤルイン）

⒂ 詳細は「入札説明書」による。

7 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshitaka Miyata, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵ Classification of the services to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Detail Design and Construction of Repair and Strengthening of Superstructure of Expressways in No.7 Komatugawa Line

⑷ Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 22 December 2016

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 9 : 00 A.M. 6 March 2017 (Tenders in writing submitted by mail : 4 : 00 P.M. 3 March 2017) (Note that this may be subject to change)

⑹ Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, East Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 43―5 Nihonbashi-hakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo, 103―0015, Japan, Tel. ＋81-(0)3―5640―4817

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成28年11月28日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　宮田　年耕

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1 業務概要

⑴ 品目分類番号　42

⑵ 業務名　用地事務補助業務（平成29年度）

⑶ 業務内容　首都高速道路の建設事業、改築事業、首都高速道路株式会社が受託する補償コンサルティング業務等に係る以下の業務
① 用地取得等に係る調査補助業務
・土地、建物等に係る権利者調査　80権利者程度
・建物等に係る現地調査　50件程度
・用地測量に係る現地調査　700画地程度
・営業補償その他通損に係る調査　80権利者程度
② 補償額等の算定に係る補助業務
・土地及び土地に係る権利の買収価格等の算定　100画地程度
・建物等の移転工法検討に係る資料作成及び補償額算定　20件程度
・工損費用負担に係る費用負担額の算定　1,800件程度
・残地等工事費に係る工法検討資料作成　５件程度
③ 用地取得等に係る交渉補助業務
・交渉用資料及び交渉議事録の作成　５権利者程度
・契約書案の作成　５権利者程度
④ 都道首都高速晴海線の事業区域（東雲）における公共用地交渉　５画地程度
⑤ 資料作成に係る補助業務
⑥ ①～⑤の業務に係る付帯業務補助
（※業務の予定数量については、今後の状況等により増減がある。）
詳細については、「用地事務補助業務仕様書」のとおりとする。

⑷ 履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで

⑸ その他
① 本業務は、提出された参加表明書、技術提案書及び見積書（以下「参加表明書等」という。）を審査した結果、技術提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）の対象業務である。
② 本業務は、見積等を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、契約責任者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては４⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式第１）を提出するものとする。
③ 技術提案書は、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。
④ その他については、電子入札留意事項によることとする。

2 競争参加資格

⑴ 首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。

⑵ 首都高速道路株式会社における平成27・28年度競争参加資格の「補償調査」の認定を受けている者であること。

⑶ 参加表明書の提出の日から契約の相手方の決定の日までの間において、競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、上記の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、調査・設計請負現場説明書の説明事項１⑽イの記載に抵触するものではないことに留意すること。
① 資本関係　以下のいずれかに該当する２者の場合。ただし、子会社（会社法第２条第３号に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は子会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
イ 親会社（会社法第２条第４号に規定する親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
ロ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合